

Ⅷ 剰 余 金			
1 資 本 剰 余 金			
(1) 国 庫 補 助 金	3, 809, 994, 940 円		
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	17, 572, 145, 892		
(3) 工 事 負 担 金	11, 779, 221, 712		
(4) 市 街 地 再 開 発 事 業 差 益	179, 656, 872, 237		
(5) その他資本剰余金	13, 699, 454, 568		
資本剰余金合計		226, 517, 689, 349 円	
2 利 益 剰 余 金			
(1) 減 債 積 立 金	6, 851, 856, 328		
(2) 大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	74, 576, 185, 000		
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20, 272, 562, 587		
利益剰余金合計		101, 700, 603, 915	
剰 余 金 合 計		328, 218, 293, 264 円	
資 本 合 計		2, 248, 231, 468, 934	
負 債 資 本 合 計		2, 890, 923, 657, 134	

6 注 記

I 重要な会計方針	
1 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	
ア 満期保有目的の債券	
イ 償却原価法(定額法)によっている。	
イ その他有価証券	
移動平均法による原価法によっている。	
(2) 貯蔵品	
移動平均法による原価法によっている。	
2 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	
ア 減価償却の方法	
定額法によっている。	
なお、取替資産については、取替法によっている。	
イ 主な耐用年数	
構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年
(2) 無形固定資産	
ア 減価償却の方法	
定額法によっている。	
イ 主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設利用権	15～24年
3 引当金の計上方法	
(1) 退職給付引当金	
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して	
いる。	
(2) 賞与引当金	
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。	
(3) 修繕引当金	
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上している。	
また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。	
(4) 貸倒引当金	
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。	
4 消費税等の会計処理基準	
税抜き方式によっている。	

東京都下水道事業会計決算

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は5,269万609円である。
- 2 フライナンス・リース取引に係る資産の額は25億2,019万3,784円、負債の額は27億7,221万2,486円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、83億7,700万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職給付引当金7億2,531万2,740円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し
当年度において、賞与引当金23億6,087万6,775円を取り崩した。
- 3 修繕引当金の取崩し
当年度において、修繕引当金104億1,400万円を取り崩した。
- 4 貸倒引当金の取崩し
当年度において、貸倒引当金1億4,988万7,426円を取り崩した。

令和 6 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者
水道局長 西山 智之

1 令和5年度東京都下水道事業決算報告書（金額は消費税及び地方消費税を含む）

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 370,302,000,000	円 0	円 0	円 370,302,000,000	円 362,360,572,622	円 △ 7,941,427,378	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	円 296,063,000,000	円 0	円 0	円 296,063,000,000	円 287,593,723,996	円 △ 8,469,276,004	15,607,230,670 円
第2項 営業外収益	円 74,239,000,000	円 0	円 0	円 74,239,000,000	円 74,766,848,626	円 527,848,626	675,469,487 円
第2款 流域下水道事業収益	円 36,464,000,000	円 0	円 0	円 36,464,000,000	円 33,048,724,107	円 △ 3,415,275,893	
第1項 営業収益	円 22,519,000,000	円 0	円 0	円 22,519,000,000	円 19,154,701,077	円 △ 3,364,298,923	1,181,101,785 円
第2項 営業外収益	円 13,945,000,000	円 0	円 0	円 13,945,000,000	円 13,894,023,030	円 △ 50,976,970	11,614,953 円
計	円 406,766,000,000	円 0	円 0	円 406,766,000,000	円 395,409,296,729	円 △ 11,356,703,271	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第1款 下水道管理費	円 355,515,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 355,515,000,000	円 340,157,218,779	円 0	円 15,357,781,221	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	円 343,903,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 343,903,000,000	円 327,961,470,589	円 0	円 15,941,529,411	11,117,451,092 円
第2項 営業外費用	円 10,601,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,601,000,000	円 11,284,748,190	円 0	円 △ 683,748,190	38,389,955 円
第3項 特別損失	円 911,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 911,000,000	円 911,000,000	円 0	円 0	82,818,181 円
第4項 予備費	円 100,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 100,000,000	円 0	円 0	円 100,000,000	
第2款 流域下水道経費	円 39,202,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 39,202,000,000	円 35,965,980,394	円 0	円 3,236,019,606	
第1項 営業費用	円 38,782,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 38,782,000,000	円 35,054,044,132	円 0	円 3,727,955,868	1,358,590,767 円
第2項 営業外費用	円 420,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 420,000,000	円 568,831,608	円 0	円 △ 148,831,608	144,028 円
第3項 特別損失	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 343,104,654	円 0	円 △ 343,104,654	
計	円 394,717,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 394,717,000,000	円 376,123,199,173	円 0	円 18,593,800,827	

収益的支出第1款第2項営業外費用並びに第2款第2項営業外費用及び第3項特別損失において、決算額が予算額を超過する額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額	合 計		
第1款 下水道事業資本的収入	円 174,238,000,000	円 0	円 174,238,000,000	円 0	円 174,238,000,000	円 △ 11,620,977,187	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	円 91,610,000,000	円 0	円 91,610,000,000	円 0	円 91,610,000,000	円 △ 3,808,000,000	
第2項 一般会計出資金	円 27,256,000,000	円 0	円 27,256,000,000	円 0	円 27,256,000,000	円 △ 191,433,550	
第3項 国庫補助金	円 51,068,000,000	円 0	円 51,068,000,000	円 0	円 51,068,000,000	円 △ 6,789,057,000	
第4項 建設収入	円 505,492,000	円 0	円 505,492,000	円 0	円 505,492,000	円 731,172,780	66,068,654 円
第5項 その他資本収入	円 3,798,508,000	円 0	円 3,798,508,000	円 0	円 3,798,508,000	円 △ 2,708,300,567	225,440,247 円
第6項 固定資産売却収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 32,040,016	105,224 円
第2款 流域下水道事業資本的収入	円 16,406,000,000	円 0	円 16,406,000,000	円 0	円 16,406,000,000	円 △ 15,788,928,712	
第1項 企業債	円 2,115,000,000	円 0	円 2,115,000,000	円 0	円 2,115,000,000	円 △ 1,572,000,000	543,000,000 円
第2項 一般会計出資金	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 475,937,734	
第3項 国庫補助金	円 9,800,000,000	円 0	円 9,800,000,000	円 0	円 9,800,000,000	円 △ 9,116,815,000	683,185,000 円
第4項 市町村負担金収入	円 4,476,000,000	円 0	円 4,476,000,000	円 0	円 4,476,000,000	円 4,622,751,157	146,751,157 円
第5項 固定資産売却収入	円 14,000,000	円 0	円 14,000,000	円 0	円 14,000,000	円 △ 0	14,000,000 円
第6項 建設収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 88,821	88,821 円
第7項 その他資本収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,336,000	1,336,000 円
計	円 190,644,000,000	円 0	円 190,644,000,000	円 0	円 190,644,000,000	円 △ 12,238,048,475	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費 次 期繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費 次 期繰越額	合 計		
第1款 下水道事業資本的支出	円 336,343,000,000	円 0	円 0	円 336,343,000,000	円 19,071,195,000	円 0	円 318,042,057,240	円 25,110,998,000	円 0	円 25,110,998,000	円 12,261,139,760	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 下水道建設改良費	円 217,000,000,000	円 0	円 0	円 217,000,000,000	円 19,071,195,000	円 0	円 236,071,195,000	円 25,110,998,000	円 0	円 25,110,998,000	円 12,260,400,661	17,321,933,100 円
第2項 企業債償還金	円 119,343,000,000	円 0	円 0	円 119,343,000,000	円 0	円 0	円 119,342,260,901	円 0	円 0	円 0	円 739,099	
第2款 流域下水道事業資本的支出	円 21,822,000,000	円 0	円 0	円 21,822,000,000	円 3,399,404,000	円 0	円 25,221,404,000	円 4,875,972,000	円 0	円 4,875,972,000	円 476,296,522	
第1項 流域下水道改良費	円 2,500,000,000	円 0	円 0	円 2,500,000,000	円 0	円 0	円 2,265,520,803	円 0	円 0	円 0	円 234,479,197	200,232,939 円
第2項 流域下水道建設費	円 16,300,000,000	円 0	円 0	円 16,300,000,000	円 3,399,404,000	円 0	円 19,699,404,000	円 4,875,972,000	円 0	円 4,875,972,000	円 238,512,603	1,253,234,020 円
第3項 企業債償還金	円 3,019,000,000	円 0	円 0	円 3,019,000,000	円 0	円 0	円 3,018,590,778	円 0	円 0	円 0	円 409,222	
第4項 生活再建対策事業費	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 2,895,500	9,500 円
計	円 358,165,000,000	円 0	円 0	円 358,165,000,000	円 22,470,599,000	円 0	円 380,635,599,000	円 337,911,192,718	円 29,986,970,000	円 0	円 29,986,970,000	円 12,737,436,282

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。
資本的収支合計 178,405,951,525 円
資本的支出合計 337,911,192,718 円
差 引 △ 159,505,241,193 円
翌年度への繰越工事資金 29,986,970,000 円
差引資金不足額 189,492,211,193 円
(前年度からの繰越工事資金、損益勘定留保資金等で補填)

2 令和5年度東京都下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道料金	149,557,537 円		
(2) 一般会計補助金	112,865,531 円		
(3) その他営業収益	9,563,424 円	271,986,493 円	
2 営業費用			
(1) 管渠築造費	34,978,672 円		
(2) ポンプ場費	14,120,715 円		
(3) 処理場費	53,422,305 円		
(4) 業務費	14,701,786 円		
(5) 排水設備費	1,317,849 円		
(6) 総係費	8,620,556 円		
(7) 減価償却費	181,057,057 円		
(8) 資産減耗費	8,453,019 円		
(9) その他営業費用	172,054,655 円	316,844,019 円	
営業損失			44,857,526 円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	638,113 円		
(2) 土地物件収益	9,749,815 円		
(3) 一般会計補助金	6,880,871 円		
(4) 長期前受金戻入	50,891,901 円		
(5) 雑収	1,138,461 円	68,661,688 円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 支払債取投諸費	10,027,070 円		
(2) 繰延勘定償却	1,799,086 円		
(3) 雑支出	3,744,261 円	13,773,130 円	
経常利益			54,888,558 円
			10,031,031 円
5 特別損失			
		828,181,819 円	
当年度純利益			9,202,850 円

II 流域下水道事業

1 営業収益			
(1) 管理費負担金収入	11,013,515 円		
(2) 一般会計補助金	4,858,230 円		
(3) その他営業収益	2,101,853 円	17,973,598 円	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	400,634 円		
(2) 処理場管理費	14,344,508 円		
(3) 市町村下水道事業費	1,292,090 円		
(4) 減価償却費	17,129,164 円		
(5) 資産減耗費	529,055 円	33,695,453 円	
営業損失			15,721,854 円
3 営業外収益			
(1) 土地物件収益	21,337,881 円		
(2) 一般会計補助金	370,172 円		
(3) 長期前受金戻入	12,996,998 円		
(4) 雑収	113,896 円	13,502,405 円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 支払債取投諸費	370,036 円		
(2) 雑支出	200,042 円	570,078 円	
経常損失			12,932,326 円
			2,789,527 円
5 特別損失			
		343,104,654 円	
当年度純損失			3,132,632 円
			6,070,217 円
下水道事業会計 当年度純利益			5,174,807 円
前年度繰越利益 剰余金			9,928,480 円
その他未処分利益剰余 金			21,173,505 円
当年度未処分利益 剰余金			21,173,505 円

3

令和5年度東京都下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金									資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減債積立金	建設積立金	改良積立金	未 処 分 利 益 金	計	
前年度末残高	2,687,155,518,079	155,434,396,263	22,454,415,220	68,100,994,962	245,989,806,445	0	38,276,595	284,525,576	29,752,063,155	30,074,865,326	2,963,220,189,850
前年度処分額	14,648,775,703	0	0	0	0	9,928,480,000	0	0	△ 24,577,255,703	△ 14,648,775,703	0
議会の議決 による処分額	14,648,775,703	0	0	0	0	9,928,480,000	0	0	△ 24,577,255,703	△ 14,648,775,703	0
資本 への組入れ	14,648,775,703	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,648,775,703	△ 14,648,775,703	0
減債積立 の積立	0	0	0	0	0	9,928,480,000	0	0	△ 9,928,480,000 (繰越利益剰余金)	0	0
処分後残高	2,701,804,293,782	155,434,396,263	22,454,415,220	68,100,994,962	245,989,806,445	9,928,480,000	38,276,595	284,525,576	5,174,807,452	15,426,089,623	2,963,220,189,850
当年度変動額	27,540,504,184	0	0	30,877,835	30,877,835	△ 9,928,480,000	0	0	15,998,697,990	6,070,217,990	33,641,600,009
一般会計出資金 の受入れ	27,540,504,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,540,504,184
積立金の 取崩し	0	0	0	0	0	△ 9,928,480,000	0	0	9,928,480,000	0	0
資本剰余金 の受入れ	0	0	0	30,877,835	30,877,835	0	0	0	0	0	30,877,835
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,070,217,990 (当年度末処分利益剰余金)	6,070,217,990	6,070,217,990
当年度末残高	2,729,344,797,966	155,434,396,263	22,454,415,220	68,131,872,797	246,020,684,280	0	38,276,595	284,525,576	21,173,505,442	21,496,307,613	2,996,861,789,850

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4

令和5年度東京都下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,729,344,797,966	246,020,684,280	21,173,505,442
議会の議決による処分額	10,239,944,885	△ 311,464,885	△ 19,131,330,044
資本金への組入れ	10,239,944,885	△ 311,464,885	△ 9,928,480,000
減債積立金の積立	0	0	△ 9,202,850,044
処分後残高	2,739,584,742,851	245,709,219,395	(繰越利益剰余金) 2,042,175,398

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和5年度東京都下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

(1) 土地		610,851,321,357 円	
(2) 建物	849,920,254,866 円		
減価償却累計額	△ 517,374,784,783	332,545,470,083	
(3) 構築物	7,082,638,115,943		
減価償却累計額	△ 3,557,973,874,679	3,524,664,241,264	
(4) 機械及装置	1,066,221,313,051		
減価償却累計額	△ 1,152,163,836,661	514,057,476,390	
(5) 車両運搬具	678,428,859		
減価償却累計額	△ 432,785,442	245,643,417	
(6) 器具備品	10,682,778,979		
減価償却累計額	△ 9,013,748,402	1,669,030,577	
(7) リース有形資産	2,110,487,380		
減価償却累計額	△ 1,102,055,854	1,008,431,526	
(8) 建設仮勘定		691,182,697,370	
(9) その他有形資産	43,320,324,019		
減価償却累計額	△ 7,061,045,066	36,259,278,953	5,712,483,590,937 円

2 無形固定資産

(1) 地上権	661,098,867		
(2) 施設利用権	21,192,171		
(3) ソフトウェア	183,943,018	866,234,056	

3 投資その他資産

(1) 出資金	27,275,000		
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000		
(3) 東京都下水道エス・エー株式会社出資金	102,900,000		
(4) その他投資	28,834,307		
貸倒引当金	△ 8,319,439	200,689,868	
固定資産合計			5,713,550,514,861 円

II 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金 24,000 円

(2) 預金 80,654,526,641 円 80,654,550,641 円

2 未収金

(1) 営業未収金 19,842,194,410 円

(2) 営業外未収金 11,242,094,972 円

(3) その他未収金 29,442,344,538 円

貸倒引当金 △ 427,815,564 円 60,086,818,356 円

3 前払費用

4 前払金 5,277,461 円

5 仮払金 40,026,870,000 円

(1) 概算金 1,298,189,757 円

6 未収収益 113,204 円

(1) 営業外未収収益

7 その他流動資産

(1) その他流動資産 174,091 円

流動資産合計 182,083,993,510 円

資産合計 5,895,634,508,371 円

負債の部

Ⅲ 固定負債

1 企業債		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,033,032,401,082 円	
2 リース債務	643,765,143	
3 引当金		
(1) 退職給付引当金	13,917,347,757 円	
(2) 環境安全対策金	770,254,326	
4 その他固定負債	14,687,602,083	
固定負債合計	1,530,911,439	1,049,894,679,747 円

Ⅳ 流動負債

1 企業債		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,743,426,627	
2 リース債務	465,509,514	
3 未払金		
(1) 営業未払金	26,272,612,527	
(2) 営業外未払金	668,665,246	
(3) 工事未払金	91,611,791,493	
(4) その他未払金	6,606,227,818	125,159,297,084
4 前受金		
(1) 営業前受金	3,316,376	
(2) その他前受金	377,901,298	381,217,674
5 引当金		
(1) 賞与引当金		1,185,548,564
6 預り金		
(1) 預り保証金	614,924,991	
(2) 預り諸税	101,057,284	
(3) その他預り金	231,474	716,213,749
流動負債合計		248,651,213,212

Ⅴ 繰延収益

1 長期前受金		
(1) 国庫補助金	2,542,755,555,976 円	
収益化累計額	△ 1,212,267,001,068	1,330,385,554,908 円
(2) 工事負担金	320,373,328,824	
収益化累計額	△ 171,647,263,159	148,726,065,665
(3) 受贈財産評価額	215,736,235,146	
収益化累計額	△ 94,952,676,162	120,777,558,984
(4) その他長期前受金	747,699,868	
収益化累計額	△ 410,053,872	337,645,996
繰延収益合計		1,600,226,825,553 円
負債合計		2,898,772,718,512

資本の部

Ⅵ 資本金

1 資本金		
(1) 固有資本金	13,824,820,047	
(2) 繰入資本金	1,628,000,339,191	
(3) 組入資本金	1,087,519,638,728	2,729,344,797,966
資本金合計		2,729,344,797,966

Ⅶ 剰余金

1 資本剰余金		
(1) 国庫補助金	155,434,386,263	
(2) 工事負担金	22,454,415,220	
(3) 受贈財産評価額	68,131,872,797	246,020,684,280
2 利益剰余金		
(1) 建設積立金	38,276,595	
(2) 改良積立金	284,525,576	
(3) 当年度未処分利益剰余金	21,173,505,442	21,496,307,613
剰余金合計		267,516,991,893
資本合計		2,996,861,789,859
負債資本合計		5,895,634,508,371

6 注 記

1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとして
いる。

主な耐用年数	
建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及装置	6～22年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（な
お、他会計が負担すると見込まれる額 4,394,951,923 円を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、
当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 608,795,726 円を除いた、12月
から3月までの4か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,115,741,198 円
を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他
会計が負担すると見込まれる額 139,057,804 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、75,628,826 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担
すると見込まれる額 174,145,719 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポリソ作業費及び処理作業費に充てるため、6,834,987 円を取り
崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) フライナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 303,374,240 円、負債の額は 333,711,664 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 11,168,199,144 円、負債の額は 11,137,321,309 円、資本の額
は 30,877,835 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予
定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 871,836,893,331 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定して
いることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分		事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業	
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	271,986,493,326	17,973,599,292	289,960,092,618
営業費用	316,844,019,497	33,695,453,365	350,539,472,862
営業損益	△ 44,857,526,171	△ 15,721,854,073	△ 60,579,380,244
経常損益	10,031,031,863	△ 2,789,527,400	7,241,504,463
セグメント資産	5,370,527,818,499	525,106,689,872	5,895,634,508,371
セグメント負債	2,582,129,001,315	316,643,717,197	2,898,772,718,512
その他の項目 流域下水道管理費負担 金収入	4,388,840,413	11,013,515,190	15,402,355,603
他会計繰入金	119,746,402,689	5,228,403,064	124,974,805,753
減価償却費	181,057,057,546	17,129,164,481	198,186,222,027
特別損失	828,181,819	343,104,654	1,171,286,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,625,147,243	15,389,414,055	207,014,561,298

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入（合計 15,402,355,603 円）であ
るが、その一部（4,388,840,413 円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水
道（野川処理区）の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共

通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

Ⅰ リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年5月31日

東京都公営企業管理者
下水道局長 佐々木 健

発行	東京
電話	東京都新宿区西新宿三丁目八番二号
	〇三(五三二)一一一一(代)
郵便番号	163-8001
定価	本号 一箇月 六、六〇〇円 (郵送料を含む)
印刷所	三鈴印刷株式会社
電話	東京都千代田区神田神保町三丁目三十三番地一
	〇三(五二七六)〇八一(代)
郵便番号	101-0051